

巻頭言

中村 恵¹⁾

社会調査の方法に量的調査と質的調査がある。量的調査の代表例は、言うまでも各種統計調査であろう。社会分析では、様々な学問領域において、この統計データを利用した実証分析が蓄積されている。統計の吟味は社会の冷静な分析に欠くべからざるものだ。

私たちの分析対象である社会のありようは、実は自国だけを見ているだけではわからない。比較すべき他の国のありようを見てみる必要がある。それも一つだけではなく、複数比較してみるべきであろう。もちろん、一国のみをフィールドとし、そここの特定の分野を深く探った優れた業績はあまたとある。しかし、そうした研究でも、他国社会のありようを前提として分析あるいは叙述が行われているケースが少なくない。その研究の特徴を示すには、何らかの比較対象が必要な場合がほとんどだからである。

その限りにおいて、逆説的だが、社会分析にはすべからく国際比較が伴っているといってもよい。我々がよく比較対象とする欧米諸国を含めて、実は外国は日本ほど精度の高い統計を多く作り出してはいない。その意味で、統計によって深い国際比較を行うことは、実は案外と困難である。量的調査に関していえば、総じてそうした統計の国際間の違いを乗り越えた分析の工夫がきわめて重要となる。

だが、量的データで工夫を凝らした国際比較を行ったとしても、社会のありようが統計数字のみでは表されない以上、別のアプローチが必要になる。そこで質的調査が求められる。質問を共通にしたアンケート調査、インタビュー調査などの質的アプローチが、社会分析においてはどうしても必要になる。質的調査の意義がここにある。

しかし、質的調査における国際比較においても注意されるべきことが存在する。最も大事なことは、アンケートであれ、インタビューであれ、設問の有効性をいかに確保するかということであろう。そのためには、それぞれの言語での設問の内容が確実に等しいかどうかを十分に吟味する必要がある。その吟味には、実はそれぞれの社会についての十分な知識が前提となるケースが多い。さらに深く知るためにこそ、その対象を良質な研究業績のレビューによってすでに知っておくことが肝心である。

現代社会の研究は、どのような研究であったとしても、それが社会を対象としている以上、バックグラウンドに必ず国際比較の要素が潜んでいることを意識する必要がある。そのアプローチにおいては量的調査と質的調査の適切な組み合わせが求められていることを改めて確認をしながら、地道な社会研究の蓄積を進めていくことが求められている。

本紀要は、社会研究におけるこうした蓄積の一石となることを目的として編まれている。読者の方のさまざまな批評を頂戴できれば幸いである。

¹⁾ 神戸学院大学現代社会学部長（現代社会学会会長）